

小規模事業者景気動向調査

(令和3年7月～9月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和3年9月
調査地域	北勢地域（いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町）
調査企業数	100社（内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%）

2-1 総論

財務省が9月1日に公表した2021年4月～6月期の法人企業統計によると、全産業（金融、保険業を除く）の売上高が前年同期比10.4%増の314兆4060億円で、8四半期（2年）ぶりに増加に転じた。国内外で自動車販売が好調であったことが原因とされる。経常利益は93.9%増で、1954年4～6月期以降で2番目に高い水準であった。設備投資も5.3%増で、5四半期ぶりに増加したとされる。政府の8月の月例経済報告では、国内景気の基調判断を、「持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」とされていた。

しかし、政府の9月の月例経済報告は、「持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」とし、前月に比較して4か月ぶりに下方修正した。これは、新型コロナウイルスの感染再拡大で個人消費がふるまわないことに加え、年初からの世界的な半導体不足や、東南アジアからの部品供給の遅れで、自動車生産が伸び悩んでいることが影響している。

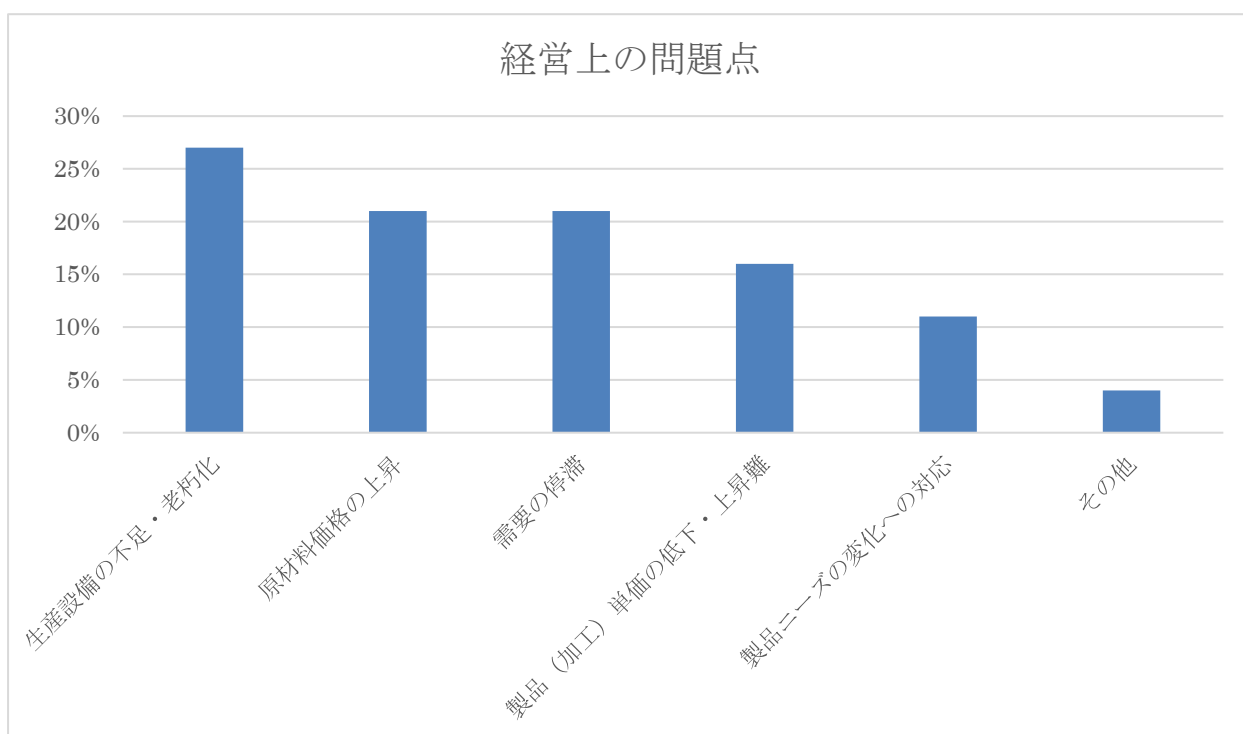
自動車産業の減産は当初の見込みよりも長引き、経済に打撃を与えており、9月の減産数は約170万台と、8月末時点の約93万台と比べ、2倍弱に膨らんでいる。新車の減産が継続している中で、中古車市場は全体的に値上がりをしているが、中古車販売店はその分だけ仕入れ値が上がってきており、販売自体は伸びていない状況にあるとされる。

新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言もあり、個人消費が押し下げられている現状において、これら産業の減産により、経済的損失はさらに膨らむ可能性が高い。これら経済情勢のなか、今回の景況調査は、7月から9月にかけての三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関する今期（令和3年7月から9月）の業況を、

前年同期（令和2年7月から9月）と前期（令和3年4月から6月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和3年7月から令和3年9月を、「前年同期」とは令和2年7月から9月を、「前期」とは令和3年4月から令和3年6月をいう。また、DI値に関しては、(1) 好転 (2) 不変 (3) 悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答企業割合）を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

2-2 製造業



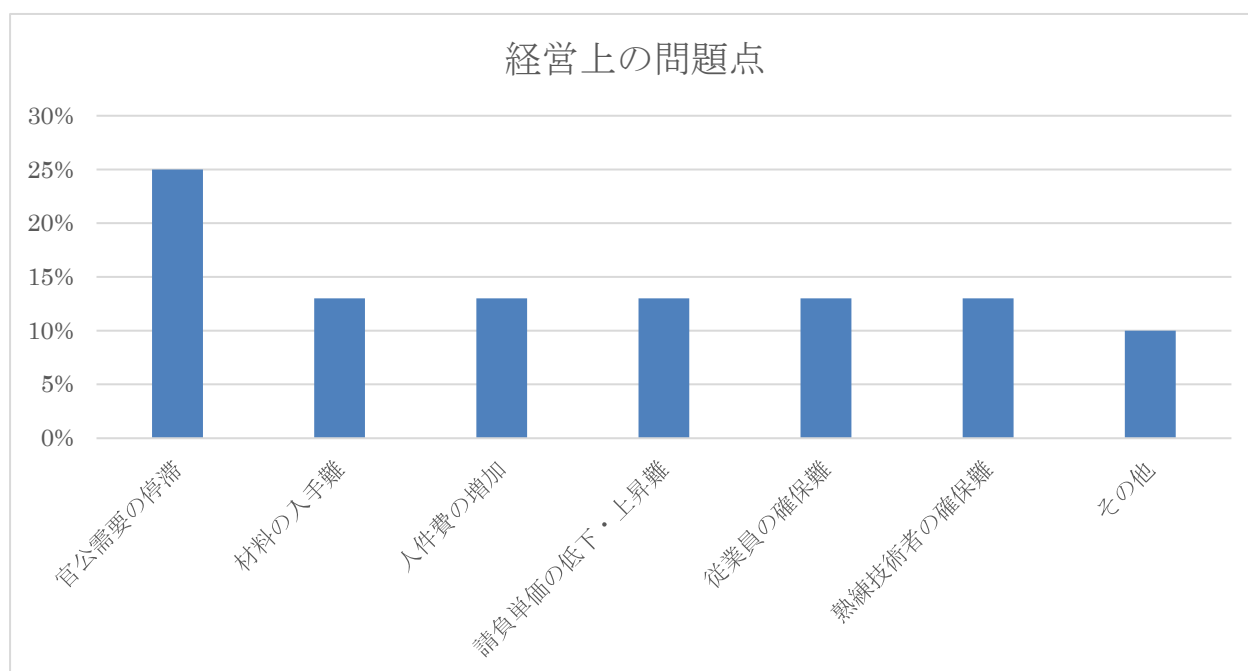
(1) 今期の売上額について、前年同期と比べたDI値は▲1となり、前回調査時のDI値▲6より改善している。売上額について前期と比べたDI値は0となり、前回調査時のDI値▲11より大幅に改善している。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べたDI値は▲5であり、前回調査時の▲4とほぼ同じである。前期と比べると▲5であり、前回調査時の▲4とほぼ同じである。売上数量は、前年同期と比べたDI値は▲1であり、前回調査時の▲5より改善している。また、前期と比べると0となっている。このように、売り上げに関しては、前年より改善し、前期の好調さを維持しているといえる。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べたDI値は▲5で、前回調査時の▲8より改善している。前期と比べて▲6であり、前回調査時と変化はない。業況に関するDI値は、前年同期と比べ△1、前期と比べ△1となっており、今期の好調さがうかがえる。

今期の経常利益は、収支が均衡していると回答した企業が半数以上であった。これは、前回の調査に引き続き、改善傾向にあるといえる。

(2) このような数値を反映するように、製造業者からは、業況が回復してきているとの声が多かった。ただ、製造単価があまり変わらないが、原材料価格の上昇に加え、人件費の負担が増え、利益率が減少しているとする企業が散見される。また、設備の老朽化を不安材料に上げる企業もあり、来期以降も不安が続くとする企業の声もあった。

2-3 建設業



(1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は▲3 であり、前回調査時の DI 値▲7 より改善している。前期と比べた DI 値は△1 であり、前回調査時の DI 値▲6 より大幅に改善している。資金繰りについても、前年同期と比べた DI 値は▲1 で、前回調査時の▲3 より改善している。また、前期と比べた DI 値は▲1 であり、前回調査時の▲3 より改善している。なお、受注額は、前年同期と比べた DI 値は▲5 であり、前回調査時の▲5 と変化はない。

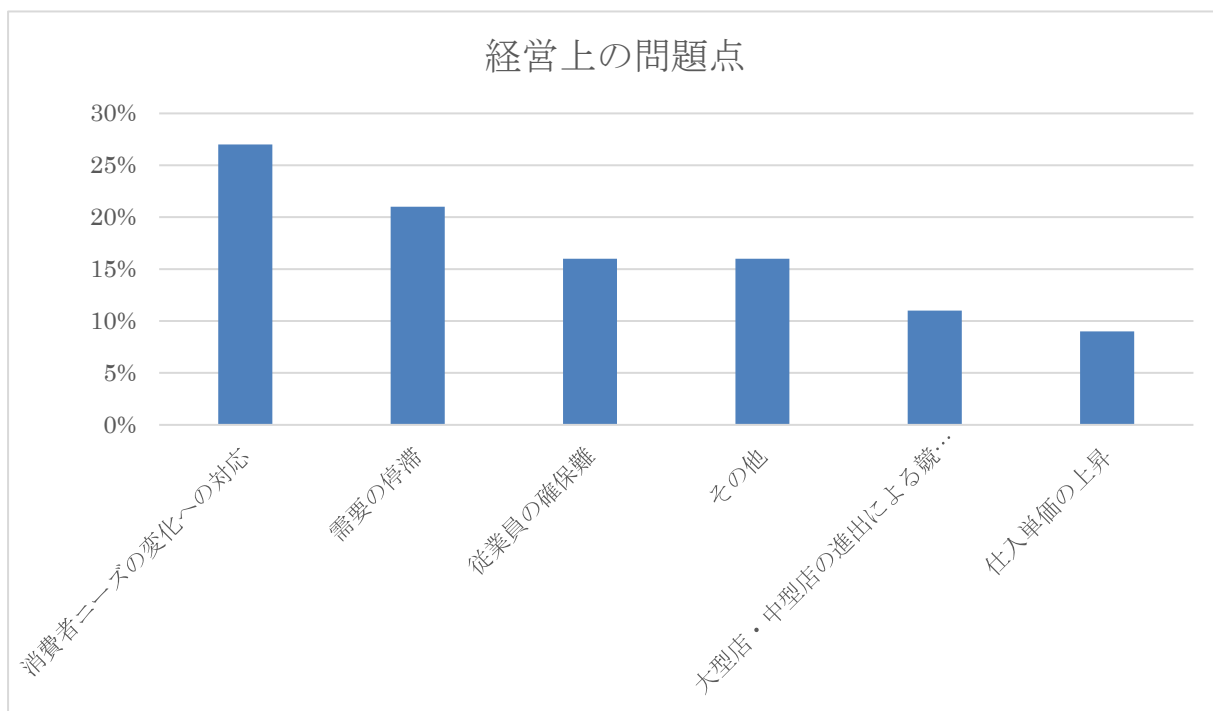
来期の見通しについて、前年同期と比べた来期の見通しは▲1 であり、前回調査時の▲6 より大幅に改善している。経常利益について、収支が均衡していると回答する企業が半数以上を占め、前回と変わらない。

受注（新規契約工事）額は、前年同期と比べた DI 値は▲5 であり、未だ本調子を取り戻していない感は否めないが、比較的業況が回復しつつあるとした前回の調査に引き続き、業況は改善傾向にあるといえる。

(2) その傾向をあらわすように、新型コロナウイルスの影響はあるが、受注が増えてきているとする企業が多い。しかし、人手不足に加え、人件費と原材料費の高騰を不安材料として挙げる企業もあり、先行きに不安を感じている企業が多いことは前回の調査時と

同様である。

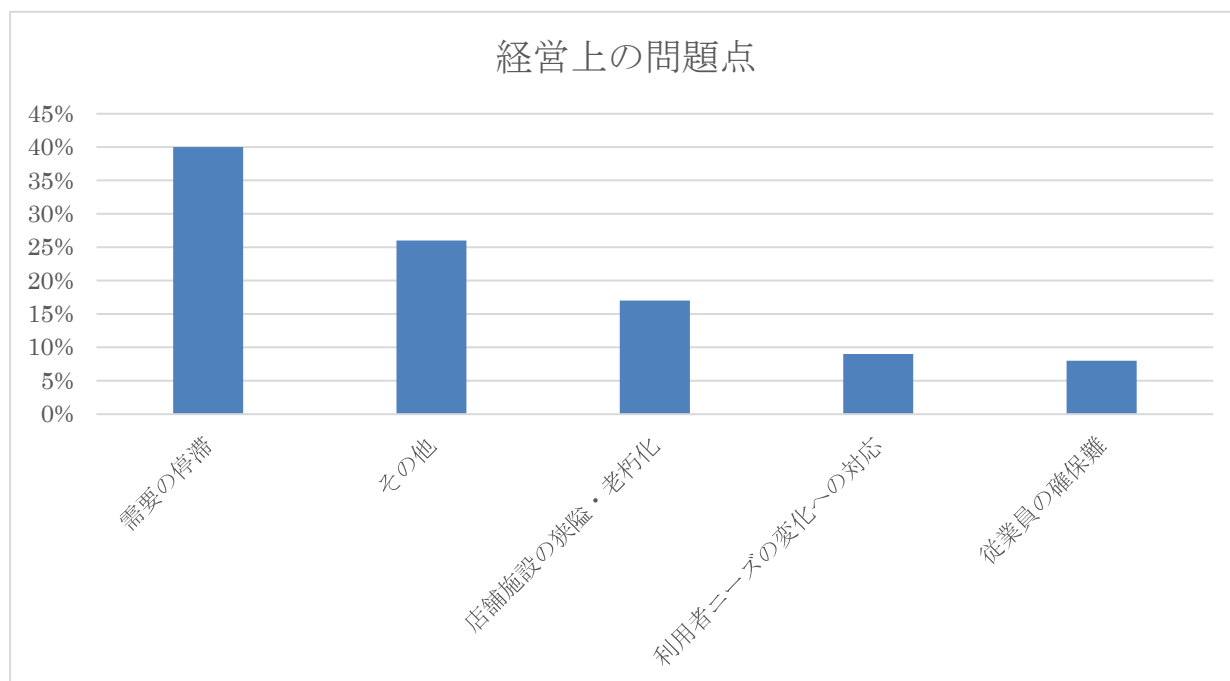
2-4 小売業



- (1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲14 であり、改善傾向にあった前回、前々回調査時と比べると大幅に悪化している。前期と比べると、▲8 であり、前回調査時の▲10 と比べると若干の改善傾向にある。客数に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲7 であり、前回調査時の▲7 と同等である。なお、前期と比べると▲11 であり、▲10 であった前回調査時に比べると少し悪化の傾向にある。業況に関して、今期の水準は▲7 であり、前回の▲7 と変わらない。今期の経常利益は▲1 であり、前回の▲5 よりは改善している。
- (2) 小売業とサービス業は、現在もまだ新型コロナウイルスの影響を受けている。今年もイベント関係が中止になり、サービス業のみならず、各種イベントに携わる小売業の売り上げにも影響を及ぼしている。また、マスク着用が日常となってきた影響から、日用品やアクセサリなどの需要も変化してきており、その対応を検討している企業もある。一方で、新型コロナウイルスの影響をさほど受けていない企業でも、他の要因で売り上げが減少してきている企業も増えている。前述したとおり、半導体不足の影響で新車販売が減少している影響から、中古車市場では仕入車両が高騰しており、中古車の値段が新車の値段に近づくなど、売り上げに悪影響を及ぼす要因が発生してきている。新型コロナウイルスのみではなく、業況に影響を与える様々な要因に注意していかなければ

ればならないであろう。

2-5 サービス業



(1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲1.8 で、前回調査時の▲1.1 に比べ悪化している。しかし、前期と比べて▲1.3 であり、▲1.4 であった前回調査時と比べ少し改善している。利用客数について、前年同期と比べた DI 値は▲2.0 であり、前回調査時の▲0.9 と比べて大幅に悪化している。また、前期と比べ▲1.2 であり、▲1.3 であった前回調査時と比べてあまり変化はない。

資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲1.3 であり、好転したと回答する企業は皆無であった。また、前期と比べて▲1.0 であり、▲0.4 であった前回調査時と比べて悪化している。経常利益は前年同期と比べて▲0.8 であり、前回調査時の▲0.7 と比べ少し悪化している。業況については、前年同期と比べた DI 値は▲1.9 であり、前回調査時の▲1.5 と比べ悪化している。

このように、サービス業に関しては、昨年同期とくらべると、業況が悪化している企業が多いと言える。

(2) 若干の改善傾向にあった前回の調査時と比べ、業況はやや悪化しているといえる。新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種であり、まん延防止措置や緊急事態宣言の発令の有無で業況が著しく変化すると考えられる。また、取引先の業績悪化による取引の停止、生活様式の変化などによる利用者ニーズの変化に苦慮する企業もあるなど、引き続き厳しい業況が続くであろう。

3 まとめ

今回の調査では、業況が回復しつつある製造業や建設業に比べ、小売業とサービス業の不調が目立った。しかし、製造業と建設業に関しても、原材料費の高騰が社会問題となるなど、先行きに不安がある。緊急事態宣言は9月30日をもって終了するが、外出自粛や時短営業などの制約が続き、GDPの半分以上を占める個人消費が本格的に回復するのは時間がかかると考えられる。小規模事業者にとっては未だに厳しい環境が継続していくと思われ、手厚い支援が求められる。

以上